

教員活動評価実施報告書

令和 2 年度

埼玉大学

教育・研究等評価室

1. 概要

本学では、「教員個人の活動状況を点検することによって、その活動の一層の活性化を図り、本学の教育・研究の質の向上と運営等の改善に資する」という目的の下に、例年、教員個人の教育研究等の活動評価を実施している。令和元年度の教員活動についても、下表のとおり評価を実施した。

実施期間	教員活動報告書提出期間：令和2年7月17日（金）～8月31日（月） 部局長評価期間：令和2年10月5日（月）～11月27日（金）
対象者	令和2年4月1日現在で本学に在籍している教員 ※新規採用教員、休職中の教員及び教諭は除く
対象領域	4領域（教育活動、研究業績、大学運営への貢献、社会への貢献）
評価対象期間	原則過去3年間
評価対象者	426名（提出率100%）

2. 評価の実施体制、方法

「埼玉大学における教員活動評価の基本方針」、「埼玉大学における教員活動評価の実施要項」、各部局の教員活動評価実施要領に従い、評価対象教員が提出した令和元年度実績分の教員活動報告書に基づいて、部局長が所属教員の評価を行った。

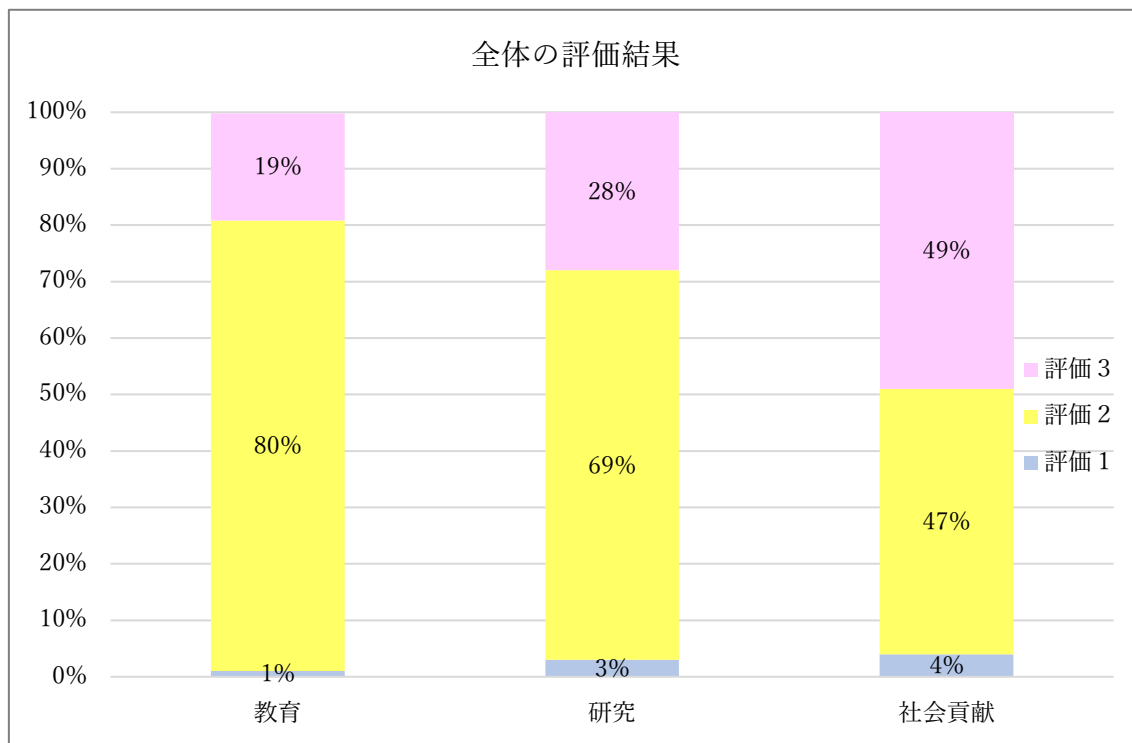
3. 部局別評価対象教員数

人文社会科学研究科	96名
教育学部（附属教育実践総合センター含む）	95名
理工学研究科	212名
教育機構	10名
研究機構	8名
情報メディア基盤センター	2名
国際本部	3名

4. 評価の尺度

3. 活動は極めて優れている
2. 活動は期待される水準に達している
1. 活動は不十分で改善を要する

5. 全体の評価結果



埼玉大学は、地域活性化の中核となり、世界/日本の教育研究拠点として光を放つことを目指して、平成28年度からの第3期中期目標・中期計画期間においては「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉 ～多様性と融合の具現化」という新たなビジョンの下で、「地域活性化を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成」、「地域ニーズに即した人材育成と教員養成」、「強みを有する分野の国際教育研究拠点化」という3つの戦略をたて、様々な取組を行っている。これを踏まえ、教育研究拠点、地域活性化というキーワードに対応した教員活動である教育、研究、社会貢献の3領域について、教員活動の評価結果を概観する。

大学全体でみると、教育領域で3の評価を受けた教員の割合は約19%、2の評価は約80%、1の評価は約1%であった。研究領域では、3の評価は約28%、2の評価は約69%、1の評価は約3%であった。社会貢献領域では、3の評価は約49%、2の評価は約47%、1の評価は約4%であった。前回の評価と比べると、3の評価を受けた教員の割合が、教育領域で2ポイント、研究領域で5ポイント、社会貢献領域で3ポイント増加している。

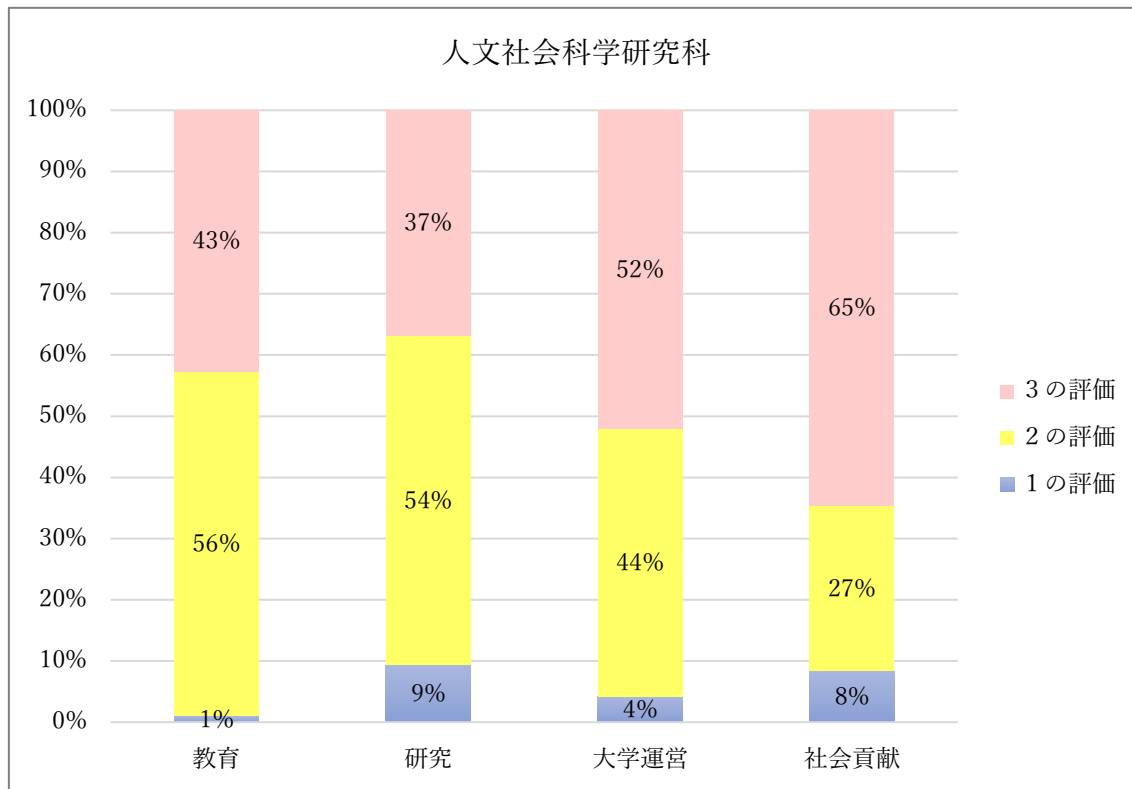
各部局の評価は、評価基準の厳格化も含めて、今年度も全体としておおむね適切に行われていると評価することができる。もっとも、部局横断的に見ると、領域によっては各部局ごとに評価の分布が異なっている。部局によって評価基準が異なるために単純な比較ができないことはもちろんであるが、3の割合の相対的に高い領域のある部局には、より高い水準を目指しての評価基準の検討を望みたい。また、各部局で把握している課題については、次年度へ向けて、教員活動のさらなる活性化のために改善に積極的に取り組むことを期待する。とりわけ、評価の低い教員については、積極的な改善を望みたい。

評価及び改善の取組みを可視化することは、今後一層求められる。このため、例年、とくに評価の結果明らかになった教員活動の課題とそれに対する改善策について、部局長コメントをより充実させることを求めてきた。今年度は、部局によっては詳細なコメントが付されたことは、各部局における教員活動評価の向上の証として歓迎する。ただ、特記事項は、相変わらず記載が見られない。今後、本学の教員活動の優れた点を外部に積極的に公表していくこともより一層求められるので、そのような活動について積極的にコメントで言及することも求めたい。

令和３年度は、第３期中期目標中期計画期間の最終年度である。各教員には、このことも踏まえ、第３期中期目標・中期計画期間における大学改革に即して、活動の一層の向上に努めることを望む。

6. 部局別評価結果

(1) 人文社会科学研究科（評価対象人数：96 名）



	教育領域		研究領域		大学運営領域		社会貢献領域	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	41	43%	35	37%	50	52%	62	65%
2の評価	54	56%	52	54%	42	44%	26	27%
1の評価	1	1%	9	9%	4	4%	8	8%

○部局長のコメント

①評価の高い教員数

12ポイントの教員9名、11ポイントの教員18名、10ポイントの教員31名

②評価の低い教員数

6ポイントの教員1名

③評価結果の総括、問題点等

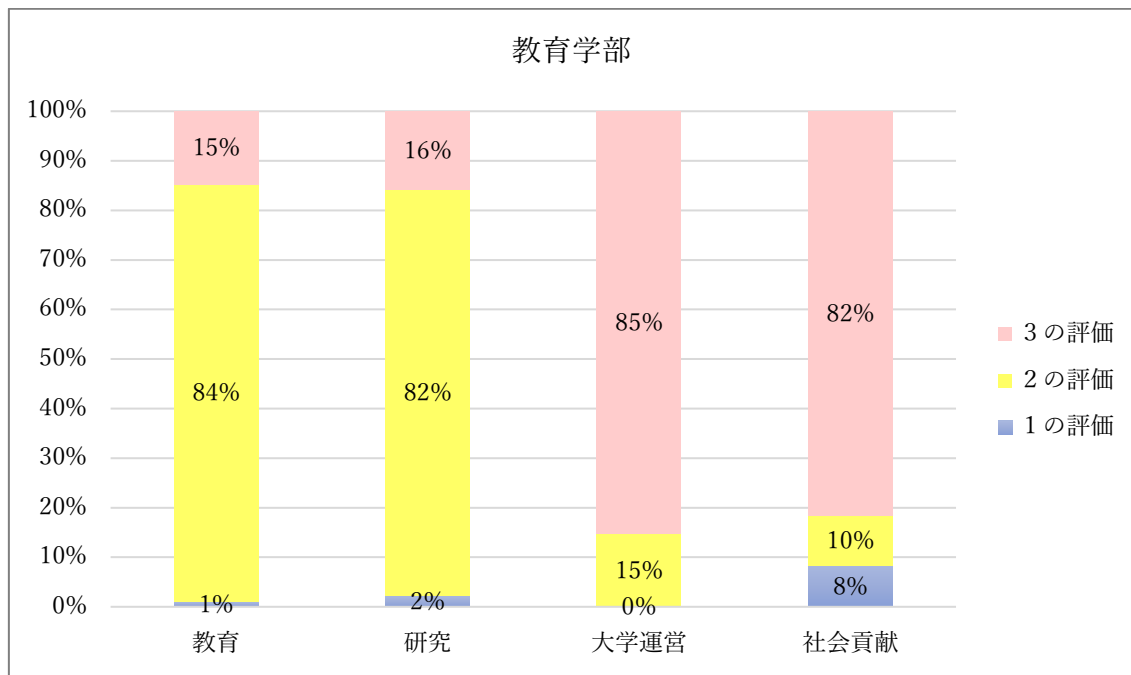
教育・研究活動については全般に良好である。特に、研究については、国際学術誌への論文掲載、国際学会での発表などが増えており、まずまずの成果を出している。ただし、特定教員に教育負担が偏っている側面もあり、また、研究成果も教員間でばらつきがみられている点は問題であると認識している。

社会貢献・大学運営については、ある程度個人差もあるが、おおむね各自与えられた役割を十分に果たしている。優れた社会貢献活動を行っているケースも少なくないので、優れたケースをさらに増やしていくため、研究科長として、教員が教育・研究を中心に各自の適性を活かせるように留意していきたい。

④特記事項

特になし。

(2) 教育学部 (附属教育実践総合センター含む) (評価対象人数: 95 名)



	教育領域		研究領域		大学運営領域		社会貢献領域	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	14	15%	15	16%	81	85%	78	82%
2の評価	80	84%	78	82%	14	15%	9	10%
1の評価	1	1%	2	2%	0	0%	8	8%

○部局長のコメント

①評価の高い教員数

すべての領域で「3」と評価された者: 1名

②評価の低い教員数

いずれかの領域で「1」と評価された者: 10名

③評価結果の総括、問題点等

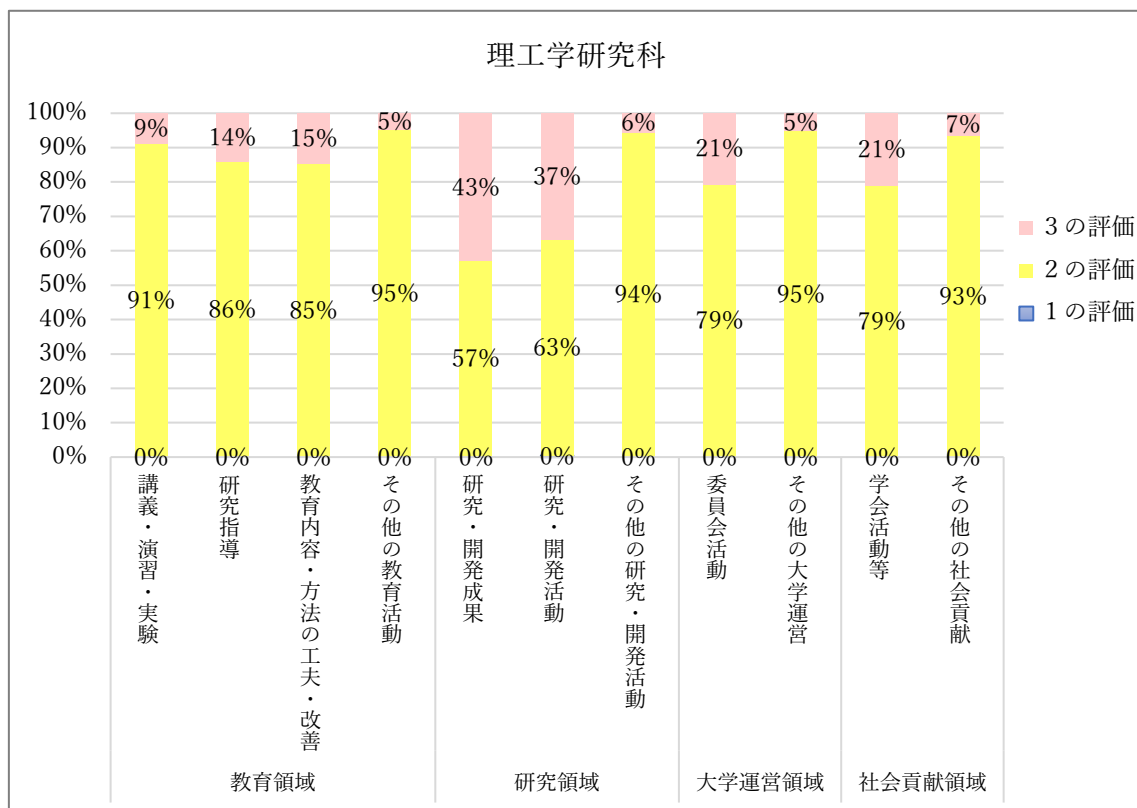
全体的に、「活動は期待される水準に達している」という「2」を基本とし、「活動は極めて優れている」を「3」とし、「活動は不十分で改善を要する」を「1」とした。

その結果、「大学運営」と「社会貢献」の領域で「3」が多いものとなった。教育学部の特性として、実習運営など学部運営に関わる業務が多くあること、教育学部所属教員の特性として、各種審議会委員など、公私にわたる「社会的活動」が重要な位置を占めることを反映するものとなった。

④特記事項

特になし。

(3) 理工学研究科 (評価対象人数: 212 名)



	教育領域							
	講義・演習・実験		研究指導		教育内容・方法の工夫・改善		その他の教育活動	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	19	9%	30	14%	31	15%	10	5%
2の評価	193	91%	182	86%	181	85%	202	95%
1の評価	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

	研究領域					
	研究・開発成果		研究・開発活動		その他の研究・開発活動	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	91	43%	78	37%	12	6%
2の評価	121	57%	133	63%	200	94%
1の評価	0	0%	1	0%	0	0%

	大学運営領域				社会貢献領域			
	委員会活動		その他の大学運営		学会活動等		その他の社会貢献	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	44	21%	11	5%	45	21%	14	7%
2の評価	168	79%	201	95%	167	79%	198	93%
1の評価	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

○部局長のコメント

①評価の高い教員数

8点高い教員1名、6点高い教員1名、5点高い教員6名、4点高い教員14名、3点高い教員39名、2点高い教員61名、1点高い教員45名

②評価の低い教員数

0人

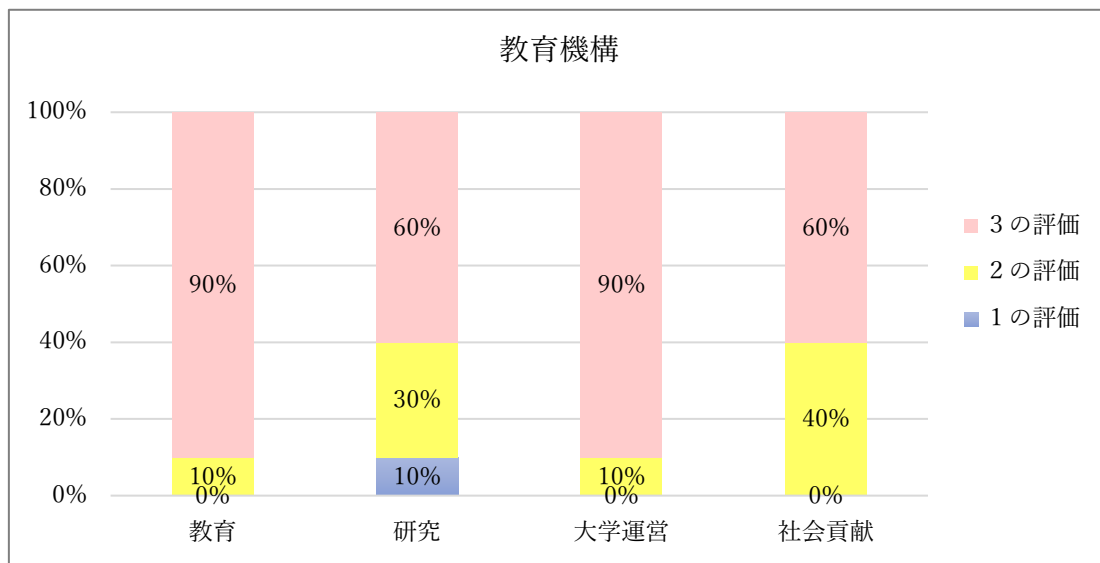
③評価結果の総括、問題点等

全員の活動を評価した結果、大多数の理工系教員は、予算が少なく雑務に追われる中でも、真摯に教育・研究活動に取り組んでいる。一方でアクティビティが極めて低い方もごく少数おり、対応に苦慮している。今回の評価後、今後3年間を通して論文発表がない教員には「1」の評価を付けることを周知し、来年度より実施することを目指す。少し厳しいかもしれないが、評価が刺激になり、活動のアクティビティが上がることを期待する。

④特記事項

特になし。

(4) 教育機構 (評価対象人数: 10 名)



	教育領域		研究領域		大学運営領域		社会貢献領域	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	9	90%	6	60%	9	90%	6	60%
2の評価	1	10%	3	30%	1	10%	4	40%
1の評価	0	0%	1	10%	0	0%	0	0%

○部局長のコメント

①評価の高い教員数

12ポイントの教員が4名

②評価の低い教員数

9ポイントの教員が2名

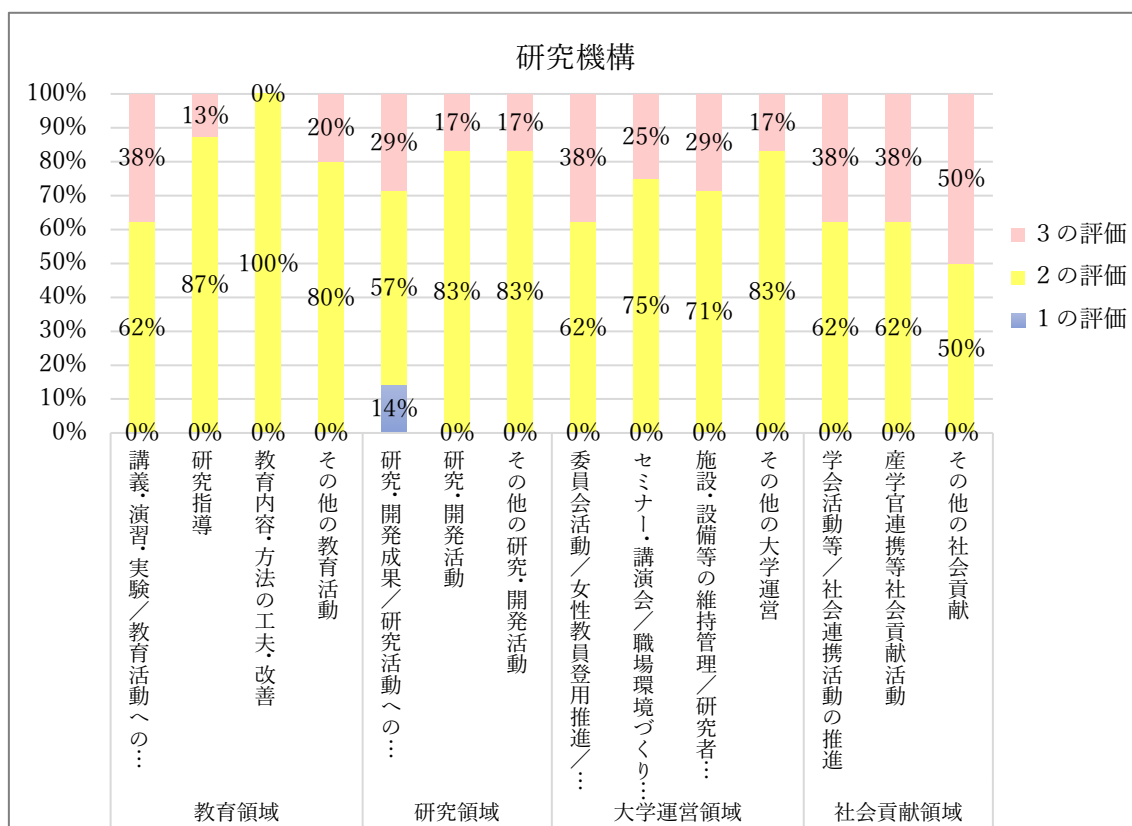
③評価結果の総括、問題点等

教育、大学運営で評価「3」が多かった。教育機構所属教員の業務は多様なので、所属分野ごとに実施要領を定めているが、適切な評価となるよう、適宜、実施要領の見直しが必要である。

④特記事項

特になし。

(5) 研究機構 (評価対象人数: 8 名)



	教育領域							
	講義・演習・実験／教育活動への参加・充実		研究指導		教育内容・方法の工夫・改善		その他の教育活動	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	3	38%	1	13%	0	0%	1	20%
2の評価	5	62%	7	87%	6	100%	4	80%
1の評価	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

	研究領域					
	研究・開発成果／研究活動への参加・充実		研究・開発活動		その他の研究・開発活動	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	2	29%	1	17%	1	17%
2の評価	4	57%	5	83%	5	83%
1の評価	1	14%	0	0%	0	0%

	大学運営領域							
	委員会活動／女性教員 登用推進／企業等との マッチング推進		セミナー・講演会／職 場環境づくりの推進／ 知的財産等の推進		施設・設備等の維持管 理／研究者ネットワー クの推進／広報活動		その他の大学運営	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3 の評価	3	38%	2	25%	2	29%	1	17%
2 の評価	5	62%	6	75%	5	71%	5	83%
1 の評価	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%

	社会貢献領域					
	学会活動等／社会連携活 動の推進		産学官連携等社会貢献活 動		その他の社会貢献	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3 の評価	3	38%	3	38%	1	50%
2 の評価	5	62%	5	62%	1	50%
1 の評価	0	0%	0	0%	0	0%

※研究機構では、各センター等で評価項目が異なるため、各評価項目の合計人数が一定ではない。

○部局長のコメント

①評価の高い教員数

評価対象教員 8 名中 4 名

②評価の低い教員数

評価対象教員 8 名中 1 名

③評価結果の総括、問題点等

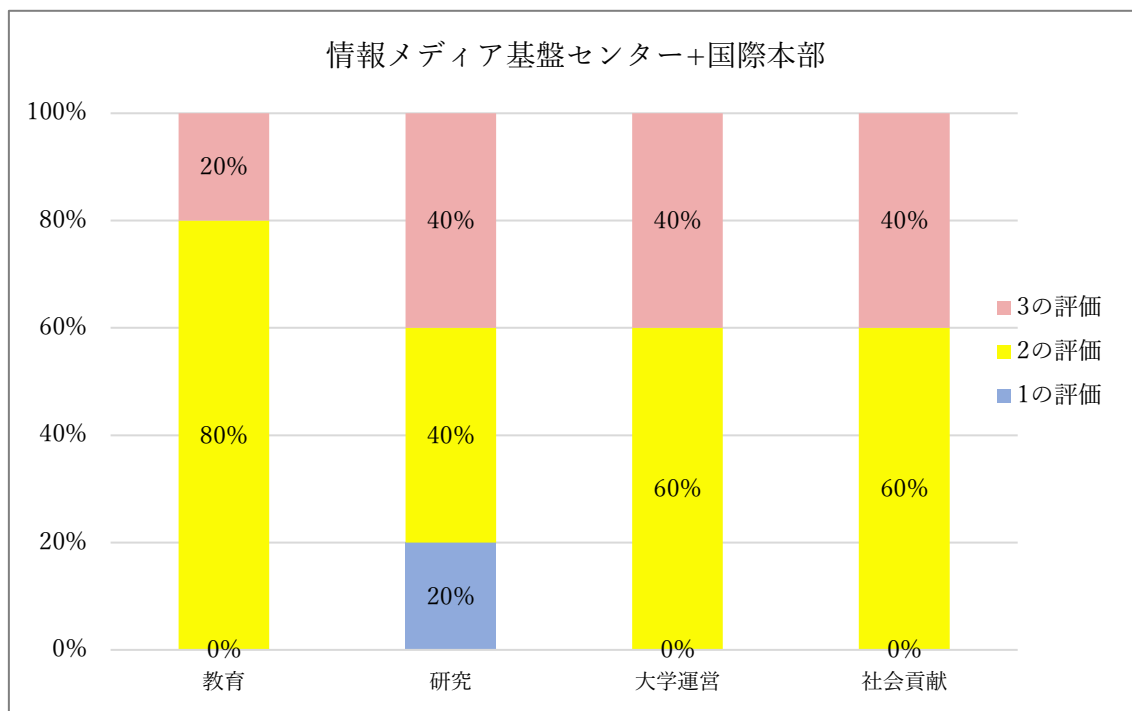
科学分析支援センター、オープンイノベーションセンター、研究企画推進室、社会調査研究センターに所属するいずれの教員も積極的に業務に取り組み、概ね良好な成果を上げている。科学分析支援センターの 4 名の教員を除けば、担当業務の類似性は教員間で低く、評価項目・基準も異なるため、評価結果から単純に教員間の比較を行うことは困難である。また、業務が多様化しているセンター等については、評価項目・基準の継続的な見直しが必要である。

④特記事項

特になし。

(6) 情報メディア基盤センター(評価対象人数:2名)+国際本部(評価対象人数:3名)

※評価対象人数が少人数のため併せて記載をする。



	教育領域		研究領域		大学運営領域		社会貢献領域	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3の評価	1	20%	2	40%	2	40%	2	40%
2の評価	4	80%	2	40%	3	60%	3	60%
1の評価	0	0%	1	20%	0	0%	0	0%

○情報メディア基盤センター 部局長コメント

①評価の高い教員数

特になし。

②評価の低い教員数

特になし。

③評価結果の総括、問題点等

教員は各々活発に教育・研究活動をしており、特に問題点はない。

④特記事項

特になし。

○国際本部 部局長コメント

①評価の高い教員数

特になし。

②評価の低い教員数

特になし。

③評価結果の総括、問題点等

- ・それぞれの担当領域で良好な結果を残しているといえる。
- ・研究業績のある教員でも科研費への応募がなされていないことが課題である。

④特記事項

特になし。